



今月号から表紙がカラーになります！

より多くの市民の皆さんに関心を持っていただけるよう、今月号から表紙をカラー化します。

カラー化した最初の号の表紙を飾るのは、レゾナック永源山公園(*)の風車とチューリップの写真です。チューリップの他に、毎年ゴールデンウィークに開催されるつつじ・ゆめ風車まつりでは、色鮮やかに咲き誇るつつじを見ることができます。

今後とも、市議会の活動を皆さんに分かりやすくお伝えできるよう、より良い紙面づくりに努めてまいります。

※…令和8年4月1日、永源山公園は「TOSOH PARK 永源山」から「レゾナック永源山公園」に愛称を変更しました。

TOPICS

- ・定例会の概要 _____ 2
- ・新年度予算 _____ 4
- ・議案の議決結果 _____ 6
- ・賛否が分かれた議案 _____ 6
- ・会派質問 _____ 7
- ・委員会レポート _____ 13
- ・市議会からのお知らせ _____ 16



定例会の概要

第1回定例会を2月17日から3月13日までの25日間開催し、新年度予算、条例の一部改正などの市長提出議案48件、委員会提出議案1件を審議しました。

可決
(全会一致)

文化会館などの指定管理者の指定

3月定例会

本件は、文化会館、美術博物館および郷土美術資料館について、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間、公益財団法人周南市文化振興財団を指定管理者として指定するものです。

企画総務委員会での審査

問 指定管理者を公募することや、直営で管理運営することは検討しなかったのか。

答 文化振興財団は、これまで3施設の特性を生かした文化芸術事業を地元団体などと連携し実施している。事業への思いを継承し発展させる能力や、質の高い文化芸術事業を実施する能力、本市の出身作家の調査などを行う能力を有しており、また、大規模改修の工事に伴う休館中から開館後まで継続して事業を行うことができる団体は文化振興財団しかないかと判断し、非公募により指定することとした。施設の効率的、効果的な管理運営に当たっては、経費の面だけでなく、専門的な知識や技術を生かした市民サービスの向上を図ることができるよう指定管理者制度を活用したいと考えており、文化会館の指定管理業務については、施設の維持管理だけでなく文化芸術公演の企画実施などのソフト事業も含むため、市職員がノウハウを持っておらず、数年先の企画を進めていく制約もあることから、市が直営で施設を運営することは市民サービス低下の懸念があると考えます。

問 議会では、文化振興財団の不祥事に関する特別委員会を設置し令和6年に不祥事への対応を求める決議を出したが、その内容を新任の役員は理解しているのか。

答 再発防止策を構築し、新任委員にも理事会で説明している。県の公益認定等審議会でも、新たな理事体制での再発防止策について一定の評価を得ている。理事に新たに副市長も就任しているため、市の立場としてさらなる再発防止策を要望し、役員にも理解していただいている。

委員会での討論

賛成討論

・今後について、行政は一層の関係強化を含めて

しっかりと管理体制を支援し、取り組みを注視していく必要があるということを述べ、賛成の意見とする。

- ・不祥事のことが議論されがちであるが、本来、文化芸術に関わる仕事というのは夢のある仕事であり、美術、演劇、音楽などの文化全般を通じて、市民に発信していただきたい。様々な活動をしっかりリードして、市民に対して文化の素晴らしさを伝えることを念頭に、今後も精進していただきたいということを述べ、賛成の意見とする。
- ・文化振興財団は、昭和56年から活動し40年以上の歴史があり、地方都市における財団の実績は高く評価したいが、不祥事が起きたことによって、これまでの実績や評価が崩れてしまったと市民は感じている。過去の不祥事は避けて通れないが、これまでの歴史あるいは実績は他に代えられない。今後信頼回復に努めていただきたいということを述べ、賛成する。

委員会審査結果 全会一致で可決

※採決終了後、委員から附帯決議案が提出されました。

附帯決議案

本案は、公益財団法人周南市文化振興財団を周南市文化会館等の指定管理者として指定するものであるが、当該団体において発生した職員による公金横領等の不祥事は、市民の信頼と愛着を大きく損なう事態となった。しかしながら、同財団が長年にわたり本市の文化芸術の灯を守りかつ文化芸術の発展に寄与してきたことは高く評価するところである。同財団は、現在、再発防止に向けて全力で取り組まれているが、指定管理者の指定にあたっては、管理体制の厳格化やコンプライアンス意識の徹底により抜本的な組織風土の刷新を図り、市民の信頼回復と本市のより一層の文化芸術振興に邁進すること、併せて、市においても財団が取り組む再発防止対策の支援を図り、さらなる関係強化に努めることを強く求める。

附帯決議案の結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

市営住宅条例の改正

3月定例会

本議案は、平成23年度の公営住宅法改正により廃止された同居親族要件について、令和7年11月に国から再度廃止を求める要請を受けたことから、市営住宅の入居資格に関する同要件を廃止するものです。

環境建設委員会での審査

問 同居親族要件の廃止により、今後どの程度の入居が見込まれるか。

答 どの程度の入居の応募があるか、正確な見通しを立てることは困難である。同居親族要件の廃止について、SNSなどさまざまな手段を用いて広く周知を図っていく。

問 人口減少社会において、市営住宅の空室率が上昇する中、市民にとって住みやすい環境を整備する観点から、入居資格として定める収入要件の見直しを検討してはどうか。

答 公営住宅の設置および管理については、公営住宅法の下、必要な事項を条例に定めている。収入基準に関しては国も柔軟な考え方を持っており、法にのっとりながら、どのような対応が可能であるか、国の動向や社会情勢を勘案しながら今後検討していく。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

病院事業の設置等に関する条例の改正

3月定例会

本議案は、新南陽市民病院の診療科目について、小児科を削除し、リハビリテーション科などの6科目を加えるなど、所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 このたび増える診療科目について、これまでも診療は行っていたとのことだが、なぜこのタイミングでの改正となったのか。

答 これまでは、平成20年に改正された法律に基

づいて診療科目を掲げていたが、医師の研修受講などによりリハビリテーション科の追加にめどが立ったことから、他の診療科目についてもさまざまな議論を行い、適切と判断した内容に基づいて改正を行った。

問 このたびの改正で、病院の経営や患者にどのような影響があるか。

答 試算では、再診料について、病院の収入が約100万円増加する見込みであり、患者への影響としては、例えば1割負担の方であれば、窓口で支払う再診料が38円増加する。また、リハビリテーション科の創設に伴い、発症から14日以内にリハビリが開始された期間の点数が加算されることとなり、病院の収入が約500万円増加する見込みである。患者への影響としては、例えば1割負担の方であれば、リハビリ加算として45円増加する。ただし、さまざまな条件があるため、影響は一部の方になると考えている。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

令和8年度モーターボート競走事業会計予算

3月定例会

予算決算委員会での審査

問 株式で運用すれば高配当が見込めるが、そのような運用を行う考えはあるか。

答 国債や地方債といった安全性の高い債券を中心に運用している。株式運用は発行体の破綻リスクがあり、万が一企業が倒産した場合には資産価値が消失する恐れがある。地方自治法においても、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と規定されているため、株式などの運用はできない。

問 長期運用を前提とした投資計画はあるのか。

答 将来的に幾らまで積み立てるということは決めていないが、例えば、今後東スタンドや西スタンド、競技棟、事務所棟などの再構築を行う場合、同じものを造るには約200億円が必要と見込まれる。

委員会審査結果 全会一致で可決

新年度予算ここに注目!!

可決
(賛成多数)

— 議会での主な議論 —

拡 拡充事業

文化活動支援事業、 スポーツ活動支援事業

事業費 6,173万7,000円(文化活動支援事業)
6,097万8,000円(スポーツ活動支援事業)

事業の概要
部活動の地域展開に伴い設置した「スポーツ活動サポートセンター」および「かるちゃあサポートセンター」への運営費の補助。

問 (仮称)周南市地域クラブ活動推進事業補助金の団体設立支援について、対象は新規設立団体のみとのことだが、さかのぼって適用しないのか。
答 補助要綱は令和8年4月1日から施行する予定である。制度の適用に当たっては、登録の基準日である7月1日時点の登録状況を確認し、さかのぼる範囲はあくまで施行日である4月1日までと考えている。

保育所等運営事業

事業費
6億4,898万7,000円

事業の概要
公立の保育所・認定こども園の人員費、保育材料費、給食材料費などの運営費。



問 入所保留児童対策として導入するAIを活用した保育所入所選考システムの想定される効果は。
答 これまで紙の申請書の処理を5名の職員が約2か月かけて行っていたが、システムの活用により20分で行うことが可能になる。また、従来よりも希望枠を増やして申請できるようにするため、より希望に沿った形で振り分けを行うことができる。

小中学校再編整備推進事業

事業費
208万8,000円

事業の概要
小中学校の適正規模・適正配置に向けた方策の検討。休校となった学校施設の環境整備を実施。過小規模校と適正規模校との交流学习を実施。



問 過去に再編に取り組んでいるが、このたび、新たな取り組みを始めるのか。
答 少子化が深刻化する中で、過去に行った過小規模校、小規模校の統合だけでは学校などの運営を行うことが難しくなった。このため、市街地も含め、教育に必要な集団規模を確保しつつ、通学距離を考えた適正配置に向けた取り組みを進めるために検討委員会を設置することとした。

企業立地促進事業

事業費
7,182万9,000円

事業の概要
市内への事業所進出、市内事業所の事業拡大の促進により、雇用の創出、地域経済の持続的発展と活性化を図る。製造業などに係る事業所などの新設、増設、更新への支援。中心市街地でのオフィス開設への支援。

問 徳山駅を中心とした特定地域へのオフィスの設置などに対する補助である「まちなかオフィス立地促進事業補助金」を交付した事業者の定着状況はどうか。
答 平成25年度に本事業を開始し、これまで23件の補助実績がある。この23件中20件が定着し、3件が廃業または対象エリア外へ転出している。

拡 こども家庭センター事業

事業費
8,956万7,000円

事業の概要
妊産婦、乳幼児から18歳未満の子供や子育て家庭への相談支援を行う。産後ケアや産前・産後のサポート、養育に課題を抱える家庭への支援、児童虐待防止など。



問 令和9年度に開設する乳幼児の発達支援拠点とは。
答 就学前の子供を中心に専門的な医療機関にかかるまでの間、集団での発達支援教室を開き、発達を支援していくもの。専門の医療機関などと連携を図り、市としてできる範囲を検討し進めていく。全ての年齢を対象に支援を行う拠点ではないが、年齢を問わず相談を受け付け、適切な機関につなぐ。

こども・若者応援事業

事業費
3,982万3,000円

事業の概要
多様な子供の居場所づくりを推進するため、地域の支援団体に対する開設準備費・運営費などの補助や学習サポート、進路などの相談支援、食事の提供などの支援を行う。



問 予算書から子ども食堂の文言がなくなっているが、どのように支援するのか。
答 食事の提供を行う子ども食堂に限らず、子供の居場所づくりを推進している。地域において多様な世代が集まり、子供と共にさまざまな体験活動を行う居場所づくりを推進している団体に対し、地域がつながるこどもの居場所づくり支援補助金を交付する。

道路ストック点検整備事業

事業費
7,010万円

事業の概要
道路施設の点検調査や、その結果に基づく補修、更新に要する予算。劣化した道路照明の取り替えや撤去、舗装工事などを行う。

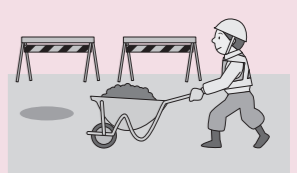


問 新南陽駅から北へ向かう市道清水二丁目8号線の改修予定は。また、道路の空洞調査の予定は。
答 県道下松新南陽線までのタイヤ張りの歩道について、通行に支障を及ぼすことがあるため、令和8年度に測量業務を実施し、その後の事業化を目指す。その他、旧徳山地区の公共下水道の合流区域路線において、30キロメートルにわたって空洞調査を実施する。

中溝線整備事業

事業費
8,471万5,000円

事業の概要
富田地区の中溝線の整備について、令和7年度までとしていた事業期間を延長する。



問 路線沿いのできる新たな市営住宅が令和13年度に供用開始となる。可能な限り事業期間を短縮すべきでは。
答 国の交付金が要望額を大きく下回る状況が続いており、県との協議の結果、事業期間を10年間延長する見込みとなった。地元住民の期待が大きいことは十分認識しており、少しでも早く整備が完了するように、積極的な財源確保に努める。

|| 全会一致で可決 ||

令和7年度補正予算

・一般会計補正予算(第10号)についての専決処分/一般会計補正予算(第11号)/国民健康保険特別会計補正予算(第4号)/後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)/介護保険特別会計補正予算(第4号)/病院事業会計補正予算(第2号)/介護老人保健施設事業会計補正予算(第2号))

令和8年度予算

・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算 ⇒ 8,570万7,000円
 ・後期高齢者医療特別会計予算 ⇒ 36億7,311万9,000円
 ・介護保険特別会計予算 ⇒ 132億3,014万4,000円
 ・地方卸売市場事業特別会計予算 ⇒ 1億9,254万7,000円
 ・駐車場事業特別会計予算 ⇒ 4,044万円
 ・水道事業会計予算 ⇒ 64億6,305万2,000円
 ・下水道事業会計予算 ⇒ 119億5,894万9,000円
 ・病院事業会計予算 ⇒ 49億6,168万4,000円
 ・介護老人保健施設事業会計予算 ⇒ 6億2,020万7,000円
 ・モーターボート競走事業会計予算 ⇒ 956億6,233万6,000円

条例改正など

《人事案件》

・人権擁護委員候補者の推薦

《条例の一部改正》

・市庁舎駐車場の利用に関する条例/行政手続条例/地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例/介護保険条例/病院事業の設置等に関する条例/企業立地促進条例/地方卸売市場条例/市営住宅条例/市営改良住宅条例/消防団員等公務災害補償条例/火災予防条例/一般職の職員の給与に関する条例/市長等の給与に関する条例/市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例/会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

《条例の廃止》

・県収入証紙調達基金条例

《指定管理者の指定》

・文化会館等/須金老人デイサービスセンター/大津島老人デイサービスセンター/老人休養ホーム嶽山荘及び新南陽老人福祉センター/石船温泉憩の家

《その他》

・大津島辺地総合整備計画の策定/中須辺地総合整備計画の策定/工事請負契約の一部変更((仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園工事3件、中須自然の家整備建築主体工事)

委員会提出議案

・市民館跡地の施設建設計画に関する調査特別委員会の設置

|| 賛成多数で可決 ||

令和8年度予算

・一般会計予算 ⇒ 784億円
 ・国民健康保険特別会計予算 ⇒ 142億8,111万6,000円

条例改正など

・国民健康保険条例

議会への報告

報告：新型インフルエンザ等対策行動計画の変更/損害賠償の額を定めることに関する専決処分
 議会報告：令和7年度(令和6年度対象)教育委員会点検・評価報告書の提出/定期監査結果(2件)/例月現金出納検査の結果(3件)

賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議長は採決に加わりません。

| 会派名 | 志高会(7名) | | | | | | | 自由民主党周南(6名) | | | | | | 公明党(4名) | | | | 未来ラボ(4名) | | | | 輝(3名) | | | 市民会(2名) | | 議長 | | | |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|---|
| 議員名(50音順) | 岩田 淳司 | 古賀 洋子 | 土屋 晴巳 | 服部 恭弥 | 福田 健吾 | 藤井 康弘 | 吉安 新太 | 青木 義雄 | 有田 力 | 小林 正樹 | 藤田 裕一郎 | 友田 秀明 | 古谷 幸男 | 江崎 加代子 | 遠藤 伸一 | 金子 優子 | 小池 一正 | 井本 義朗 | 佐々木 照彦 | 貞本 昌也 | 山本 真吾 | 河井 美和子 | 福田 文治 | 細田 憲司 | 小林 雄一 | 西尾 孝夫 | 藤井 直子 | 渡辺 君枝 | 島津 幸男 | |
| 議案第14号 令和8年度一般会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第15号 国民健康保険特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第30号 国民健康保険条例の一部改正 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

会派質問 A

新年度のまちづくりを問う!

議員名は◎代表者、○副代表者、五十音順に掲載しています。

志高会



◎岩田淳司 ○藤井康弘 古賀洋子 土屋晴巳



ほつりなかのり 服部恭弥 ふくだけんご 福田健吾 よしやすしんた 吉安新太

【施政方針質問】

地域生活支援拠点の機能充実について

問 障害者当事者家族にとって「親亡き後」の問題は喫緊の課題である。この事業をどのように充実させていくのか。

答 令和8年10月から、基幹相談支援センターを中心に相談機能や緊急時の受け入れ機能などをより充実させる。また、新たなコーディネーターを配置し、障害者世帯の実情に寄り添った将来準備支援や、不測の事態でも円滑に関係機関へつなげることができる体制を構築する。

製造業、コンビナート設備投資支援について

問 本市の経済基盤を支える周南コンビナートの老朽化対策や、国や県などに行う要望についてどのように考えるのか。

答 一番は港湾整備の重要性だと思っている。国際物流ターミナルの早期共用に向けた整備の促進とカーボンニュートラルポートの形成に向けた支援について重ねて要望した。産業の発展のために、しっかり要望していきたい。

5歳児健康診査の導入について

問 オンライン問診導入のメリットは何か。
 答 日常と異なる健診会場では、子供の特性把握に時間と専門性が必要となるが、健診前に保護者がオンラインで子供の様子を入力するデジタルツールを導入することで、保護者

の視点を生かした情報収集を行い、健診会場では分析結果を基に医師などが連携して子供の発達状況を効率的に把握できるようになり、発達の遅れや特性を早期に発見し適切な支援へとつなげることが可能になると考える。

【新年度予算質問】

介護支援専門員等研修受講料補助金について

問 介護支援専門員等研修受講料補助金の対象となる研修には、どのような種別があるか。

答 資格取得や更新研修の受講料を補助することで、受講者の費用負担を軽減し人材の確保と定着を図るため、資格取得に必要な介護支援専門員実務研修と主任介護支援専門員研修、5年ごとの介護支援専門員更新研修と主任介護支援専門員更新研修を対象とする。受講者本人が実際に負担した研修受講料を上限2万円とし、受講者に直接補助する。

水道事業会計について

問 市からの補助金が増額されている理由は。

答 人口減少などにより料金収入が減少傾向であり、さらに昨今の物価高騰や労務単価の上昇、施設の老朽化対策などで費用が増大し、非常に厳しい経営状況が続いている。そのため、特に事業運営が厳しい旧簡易水道事業に係る運営費の補助の一部が増額された。

問 水道料金の値上げの方針を出す県内の自治体が増えているが、本市の考えは。

答 老朽化した施設の更新や耐震化、今後の投資計画などを踏まえ、現在適正な水道料金について検討している。

国民健康保険特別会計について

問 令和12年度の県内保険料水準の統一に向け、令和7年度は保険料が増額改定されたが、令和8年度はどうなるのか。

答 保険料率は据え置く。財源不足は基金からの繰り入れで対応する。全ての公的医療保

険において徴収が開始される子ども・子育て支援納付金分について、1人当たり約3,800円の引き上げとなる。

【会派一般質問】

新しい福祉サービス・就労選択支援について

問 この事業の内容と目的は。またこれには特別支援学校の在校生も利用が見込まれるが、今後どう取り組んでいくのか。

答 この事業は、サービス事業所において短期間の生産活動や作業の機会を通し、本人に合った職種や職場環境を明確にし、ミスマッチの少ない安定就労につなげるものである。特別支援学校生徒の進路決定において、学校主体の職場実施からさらに一歩進め、専門的な就労アセスメントに基づく客観的評価で、個々の特性や希望に合った進路選択を進める。

特殊詐欺の被害防止のための啓発について

問 啓発活動は行われているものの、注意喚起だけでは撲滅に至らないのではないのか。

答 犯罪被害者の支援条例を整備し、現在支援の計画も作っている。適切などころへつなぐという形で不安を払拭できるような体制づくりは、今後も引き続き行っていきたい。

養育費に関する民法改正の啓発について

問 4月1日から施行される改正民法などにおける養育費に関する重要な改正点として、①養育費の取り決めがされた場合の養育費債権への先取特権の付与と②養育費の取り決めがされていない場合の法定養育費の新設がある。ただ、先取特権の付与によって、養育費の不払いの際に強制執行ができるよう、養育費の取り決めを公正証書でしておく必要はなくなったが、民事執行の申し立てには一般先取特権の存在を証する文書は必要であるから、私文書でよいから書面で養育費の取り決めをしておくことは最低限必要である。また、新設された法定養育費制度は額や期間が不十分なので、依然として養育費の取り決めをしておく必要性は大きい。そこで、上記の点について啓発する必要があると考えるがどうか。

答 現在、戸籍の届け出の窓口で、離婚届の用紙を取りに来られた方などに改正のポイントなどが掲載されたパンフレットなどを活用して説明するだけでなく、離婚や子育ての相談窓口でもパンフレットなどを配布して啓発

している。

自由民主党周南



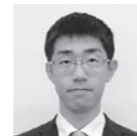
あおき よしお
◎青木義雄



とも た ひであき
○友田秀明



あり た りから
有田 力



こばやし なおき
小林正樹



しの た ゆう じゅう
篠田裕二郎



きち たに けい お
吉谷幸男

【施政方針質問】

1年間の施政への基本的な取り組みについて

問 「ブレイクスルー・シティ」とは

答 ブレイクスルーとは、現状の壁や困難、旧来の常識を打ち破り、新たな価値を創造して、飛躍的な進展を導くこと。ブレイクスルー思考とは、将来のあるべき姿から逆算して現在の施策の最適化を図るものであり、ブレイクスルー思考を使ったまちづくり「ブレイクスルー・シティ」に向かって進んでいく。

「教育力を向上させる施策の束」について

問 小中学校の適正規模・適正配置の考えは。

答 児童生徒数の減少が進む中、市全体として取り組むべき課題と認識している。

【新年度予算質問】

基礎的財政収支と予算計上に対する考え方は

問 予算編成の全体的なことについて、消費税とプライマリーバランスの黒字化を言い出してから失われた30年が始まったように思うが、消費税は国民が払うのではなく事業者が払う売上税だという認識を持つこと。歳入だけで歳出予算を組む市の会計制度では、固定資産を企業会計のように借方勘定に入れなため、投資的経費に限りがあり、さらに単年度会計であるため、ますます歳出の縛りになっているのではないかと。また、補正予算ありきの次年度予算編成は、精度の悪い予算組みになりかねないため是正すべきでは。

答 本市のプライマリーバランスは令和元年度以降黒字で健全であり、会計年度独立の原則は地方自治法に定められているため、市のレベルでは実現は難しい。

鹿野観光交流拠点施設整備事業について

問 現在の進捗状況はどうか。また、施設の

管理運営はどのようになるか。

答 旧鹿野総合支所の解体工事は令和8年5月末の完了予定で、当該敷地の造成工事は令和8年度早々の着工を予定している。管理運営は指定管理者制度を検討しており、具体的な運営体制はコミュニティ組織や商工会などの意見を参考にし、より良い施設にしたい。

小中学校給食費の市独自の支援について

問 小学校は国の交付基準額を超える差額を市が負担して完全無償化し、中学校は材料費の高騰分を市が負担するという理解でよいのか。

答 小学校の交付額超過分と中学校の増額分で約6,550万円が市独自の支援となる。

保育対策総合事業について

問 思い切った拡充となる新規保育士等確保対策支援金の内容は。第3次まちづくり総合計画に掲げた「人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束」を体現する施策となるか。

答 本年4月以降、私立の保育所やこども園、幼稚園に新たに就職し、3年以上継続して勤務することが見込まれる常勤の保育士や幼稚園教諭を対象者として、1人当たり30万円を支給する。人口減少が進む現代において、人材確保・定着・育成を一番大きな課題であると認識し、工夫を凝らしながら積極的に取り組んでいきたい。

【会派一般質問】

林野火災について

問 1月21日に仙島で林野火災が発生し、25日に鎮火に至ったが、この消防活動についての課題や改善点はあるか。

答 仙島での林野火災は、4日間にわたり地上部隊として消防隊員129人を投入した。また、県防災ヘリコプターによる空中消火および海上保安部の消防艇の協力を得て、海・空・陸から消火活動を展開し、鎮火に至った。この林野火災では、警防活動検討会を立ち上げるなどして、活動における問題や改善点を報告書にまとめ、林野火災の知見を次世代に伝えることとしている。

インフラメンテナンスとインフラマネジメントについて

問 インフラメンテナンスの課題は、老朽化の深刻化・人手不足・財政圧迫による費用大・利用料金引き上げなどの維持管理費の確保で

ある。これらの諸課題についての見解は。また、老朽化した水道管の耐震管への敷設替えは現状の予算では60～70年かかるが、市長部局からの繰り出しで短くできないか。

答 建設技術者の担い手不足と費用拡大が課題である。水道局への繰り出しは協議の中で決めていく。

周南公立大学の今後について

問 現学長兼理事長が退任されるが、新体制における人事はどうなるのか。また、本館校舎の整備計画などはどうか。

答 次期理事長予定者は進士正人氏が決定しているが、新しい人事は詳細を聞いていない。今後、理事長と学長の分離は検討すべきと考えている。公立大学本館整備計画などについては、これまでの歴史の重みなどの理由でキャンパスは学園台にと大学に伝えてある。

未来ラボ



やまもと しんご
◎山本真吾



ささき まさひろ
○佐々木照彦



いも よしろう
井本義朗



さだもと まさや
貞本昌也

【施政方針質問】

小中学校の適正規模・適正配置について

問 施政方針に「小中学校の適正規模・適正配置を検討する」とある。かつて本市では平成20年代に複数の学校の統廃合を行ってきたが、今回も同規模の統廃合が進められるのか。またこの際、教育環境の充実のために予算配分や人的配置を進めてはどうか。

答 令和7年8月の総合教育会議において、子供たちの学びの場を豊かにするという視点で、学校の適正規模・適正配置について考え直すスタートを切った。これまでは過小規模校を統合するという手法だったが、どのようなものが良いか考えたい。また、教育環境の充実も重要なテーマとなる。今後、整合性を持って進めたい。

【新年度予算質問】

観光施設管理運営事業費について

問 今後の長野山緑地等使用施設の管理はどうするのか。

答 市の直営により管理運営を行うこととしている。令和9年度以降の運営については、

再び指定管理者制度の活用も検討していく。

子ども家庭センター事業費について

問 乳幼児の発達支援拠点となる施設を新たに整備するとあるが、その内容は。

答 発達の遅れや特性のある乳幼児家庭を対象に、発達相談や検査、継続的な支援、通所中の施設と連携した環境調整、専門職の保育施設への訪問や研修などの支援、必要に応じた医療や福祉サービスへのつなぎ、就学支援などを目的として本市独自の乳幼児発達支援拠点を旧第二保育園跡地に整備する複合施設内に設置する。令和9年度開設に向け、機器設置委託料や庁用器具費などを予算計上した。

問 組織体制はどうなるのか。

答 鼓ヶ浦こども医療福祉センターなどの関係機関と調整して今後構築することになる。

古川跨線橋整備事業について

問 令和8年度の工事内容と供用開始の時期は。

答 上空に送り出したトラス橋を所定の高さまで降下させ、北側の川手交差点および南側の野村三丁目交差点までを擁壁構造で接続する工事に着手する。今後も関係機関と連携し、1日でも早い完成に努める。

【会派一般質問】

指定管理料スライド制度について

問 近年は最低賃金の上昇や物価高騰が続いており、施設の安定的な管理運営への影響が懸念される。指定管理料スライド制度導入の検討状況はどうか。

答 指定管理者から指定管理料の増額などの相談や意見が寄せられてきた。こうした意見や国の通知を参考にし、令和8年度からスライド制度を導入することとした。

鹿野観光交流拠点施設の管理運営について

問 今後のスケジュールを早急に示す必要があるのではないか。

答 意欲ある地域団体などが主体的かつ持続的に関われる仕組みが望ましいと考えており、令和9年度の供用開始に向けて現在検討を進めている。令和8年度から管理運営について地域の意見を伺いながら進めていきたい。

公 明 党



◎遠藤伸一 ◎江崎加代子 ◎金子優子 ◎小池一正

【施政方針質問】

旧来の常識を打ち破り新たな価値の創造を

問 ブレイクスルー・シティを掲げまちづくりを進めていくとあるが、「将来あるべき姿」とはどのようなものか。

答 まずは平和であってほしいと思う。治安が良く、健康で笑顔あふれる生活ができ、誰もが望むような教育を受けることができる社会が理想的な姿だと考える。人として生きる上で誰もがイメージしやすいのではないかと。ブレイクスルーとは、これまでの価値観や概念を捨てて新たな道を模索していこうとする考え方である。将来世代のためになすべきことは何なのかをしっかりと考えていきたい。

「新しい認知症観」の普及啓発について

問 本市の認知症施策推進計画策定に取り組むに至った市長の考えは。

答 認知症の方と長期間関わった経験から、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの推進は非常に重要で、新しい認知症観に基づく正しい理解に向けた普及啓発がまずは必要であると思っている。認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、国の計画などを参考にしながら、各種施策などとの整合性を図る観点から高齢者プランと一体的に計画を策定する。

【新年度予算質問】

防災DX推進事業について

問 スターリンクの運用方法は。

答 持ち運び可能なアンテナであり、衛星を経由してインターネット通信が可能となる。孤立集落で通信障害が起こった場合に情報収集し、迅速な対応を行うことができる。

住宅等耐震化促進事業について

問 増額の理由とその背景は。

答 近年、大規模な地震が各地で発生したことを受け、住宅の耐震化に対する関心が高まり、問い合わせが増加している。耐震診断や耐震改修などの支援事業では、募集開始後間もなく募集件数の上限に達する状況から、耐

震診断員派遣事業は5件増の25件に、木造住宅耐震改修事業の募集件数を1件増の6件に拡充する。

【会派一般質問】

就学援助制度について

問 物価高に応じて援助費の一部を引き上げることはできないか。

答 国の動向などを注視しながら、対象となる児童生徒の保護者の経済的負担軽減が図られるよう適切な給付水準の確保に努める。

障害者手帳がスマートフォンへ登録可能に

問 障害者の「ミライロID」の活用範囲は。

答 市公共施設の入場料などの減免適用の活用に向け、現在調整を図っている。利便性向上や合理的配慮の提供の観点から、可能な限り幅広い活用を検討する。

住宅と福祉の一体的な支援について

問 住宅確保要配慮者への入居支援や居住サポート住宅の認定制度に関する市の取り組みは。

答 住宅部局と福祉部局が連携した認定審査体制を整え、関係機関や不動産関係者との情報共有を図り、周知方法・活用の在り方の検討を進め、円滑な制度の運用に取り組む。

輝



◎細田憲司 ◎河井美和子 ◎福田文治

【施政方針質問】

福川駅周辺整備について

問 市長は「市民に寄り添い品格と誇りのある住みたくなるまち」を旨とするとしている。そこで福川駅について、駅舎は築100年を超え、令和2年のこども議会で建て替え要望も行った。トイレ入り口も男女一緒であり、令和13年度に新南陽高校と南陽工業高校の再編予定もあるため、トイレ改修は急務である。早急に取り組む必要があると思うがどうか。

答 駅舎とトイレ整備、駅の歩道橋の周辺一帯の整備の協議をJRと進めている。

【新年度予算質問】

上下水道事業会計について

問 老朽化する管路の更新、全体の進捗状況

および完成はいつ頃か。

答 上水道は、年約6億円を計上し6~7キロメートル更新、単純計算で60~70年かかる。下水道は毎年目標を決めず、予算措置をしている。令和8年度は3億円を計上する。

鹿野観光交流拠点施設整備事業について

問 年間利用者数を想定しているのか。

答 現時点では想定していない。

問 なぜ5億円もかけ、この施設を造るのか。施設でなく中身が人を呼ぶ。新総合支所の一画など、鹿野地域独自のもので勝負しては。

答 地域の皆さまの意見を反映し、継続して愛着の湧く施設にしていきたい。

問 建てて終わりではない。市の覚悟は。

答 しっかり組み立てていく。

【会派一般質問】

おくやみコーナーについて

問 身近な方を亡くした遺族がさまざまな手続きを行う際、各課を回る負担が最低限で済むよう、窓口を一本化できないか。

答 本市では必要な情報を聞き、関係窓口へ取り次ぎ、必要な方には職員が赴くなどしている。今後も寄り添った対応を目指す。

空き家対策について

問 本市の空き家件数、空き家率は。

答 件数は1万2,850戸、率は16.8%。

問 本市の手厚い補助金制度などの周知は。

答 空き家総合相談窓口があるが、不安を抱える方が相談できる取り組みを今後も行う。

問 空き家問題で困難なことは、所有者と連絡が取れないこと。何らかの対応できないか。

答 個人の管理が基本。地域や自治会などと連携し所有者が分かる取り組みを続ける。

市民の会



◎小林雄二 ◎西尾孝夫

【施政方針質問】

人口減少時代に対応できているか

問 人口減少が進む中、職員の意識改革が示されているが、組織としての戦略や総合計画の検証こそ必要ではないか。

答 国勢調査の結果は厳しい見込みで、従来

の手法では対応できない。総合計画に考え方を落とし込んでいるが、時代の変化に先手を打って施策を進めていく。

【新年度予算質問】

大学を生かしたまちづくりについて

問 大学の地域貢献度は高い評価だが、部活動の地域展開に対する予算措置はあるのか。

答 当該事業費には計上していないが、大学において学生の地域活動参加を進めており、市としても取り組みの広がりを図っていく。

ひきこもり支援の連携体制について

問 若者サポートステーションとの連携はどのように行っているのか。

答 情報共有や支援連携を行い、就労につながった事例もある。今後は連絡会議を設置し、支援体制の強化を図る。

【会派一般質問】

学校施設の安全確保について

問 学校安全計画に基づく施設・設備の点検や遊具の補修は適切か。また、老朽化による撤去後は代替整備を行うべきではないのか。

答 安全計画に基づき、毎年度計画を見直しながら点検や補修を実施している。また常設遊具については、経年劣化などで撤去した場合に代替整備を行う。インクルーシブ遊具は現在設置していないが、研究していく。

日本共産党



ふじわら ともこ
藤井 直子



わたなべ よこ
渡辺 碧枝

【施政方針質問】

女性の多様な生き方の尊重を

問 女性の流出問題を取り上げたことは、女性に対して子供を産む役割として、結婚するかしないか、子供を産むか産まないかの多様な生き方を尊重していないのではないのか。

答 女性の流出は少子化を加速させている。

問 少子化対策として結婚を奨励するのか。

答 人口減少にあらがうには、実態として若い女性にいてもらう必要がある。結婚や子育ては、人生が豊かになる一面もあるという意味で申し上げた。

問 今の言葉は、結婚しない女性、子供を産まない女性、性同一性障害などの市民を傷つけるものだと思うがどうか。

答 そのような考えは一切ないが、もしも傷つけたとしたら申し訳ない。

【新年度予算質問】

国の公立小学校給食費支援について

問 国が小学校の給食費を1人月額5,200円支援することで、保護者負担はなくなるのか。

答 令和8年度小学校給食費は1人月額5,760円になる。国の基準額を超えた部分は保護者負担を求めず、市費により負担する。小学校給食費の完全無償化を実現する。

問 物価高騰や地産地消の推進で、必要な栄養と量を摂取するために、小学校給食材料費が上がったとき、保護者負担はどうするのか。

答 栄養バランスや質・量を確保した給食を提供するために、食材価格の状況や物価水準などを検証し、単価を決定している。保護者負担を求めず引き続き市費により負担する。

会派に属さない議員



しみず ましひろ
島津 幸男

【施政方針質問】

周南公立大学創設に尽力された学長について

問 名誉称号授与や御礼送別会はしないのか。

答 プライベートなこと、答弁は差し控える。

【会派一般質問】

藤井市政7年間の総括と県要望事項について

問 栄谷トンネルの建設や給島沖水深30メートル地点への築港を検討してはどうか。

答 新トンネルは県に対して要望中。港湾機能の強化についても国や県に要望している。

問 毛利家墓所など歴史・文化への取り組みは。

答 歴史・文化を郷土の財産として未来へ引き継ぐため、文化の薫るまちづくりに取り組んでいる。



「危険表示」毛利家墓所

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

教育福祉委員会

保育所・幼稚園・認定こども園の施設分類別計画の改訂について

3月2日に開催した委員会で、執行部から説明を受けました。

◆ こども未来部 こども保育課の説明（要旨） ◆

施設分類別計画の策定から5年が経過することから、取り組みの進捗などを踏まえて改訂を行うものである。

公立保育園、公立幼稚園のいずれも老朽化が進んでいる施設が多く、ハザードマップの危険箇所に立地する施設もあることから、計画的に持続可能な再編整備を推進する必要がある。

主な改訂の1つとして、こども誰でも通園制度な

ど、通常の教育・保育サービス以外にも触れ、提供体制の確保と再編整備の検討が必要であることを記載した。

本計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間であるが、施設を取り巻く環境の変化や政策的な事情などにより、必要に応じて見直すこととしている。

問 人口減少を踏まえた今後の方針は。

答 就学前年齢人口は減少の一途をたどっているが、減少しているから施設が要らないということではない。国によって配置基準が見直され、保育士1人当たりが受け持つ子供の数が少なくなった場合の受け皿は確保しておかなければいけない。今後の情勢を見ながら、私立・公立の適正な保育園数について、具体的な方針を定め

たい。また、国は量の確保より質の向上に取り組む方針であり、全て民間任せではなく、市も一定の役割は残しながら再編整備する必要がある。現在、須々万こども園と旧第二保育園跡地の新施設の整備の2つの事業が進んでいるが、今後は他の地域の情勢などを見ながら、課題や優先順位を整理し、具体策を示したい。

企画総務委員会

防災対策への取り組みについて

2月13日に開催した委員会で、国土強靱化地域計画の進捗状況および改定案について執行部から説明を受けました。

◆ 総務部 防災危機管理課の説明（要旨） ◆

国土強靱化地域計画は、平成25年に施行された、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく計画で、令和3年3月に策定した。令和8年に改定となるため、現計画の進捗状況と達成度の報告および新たな改定案を示すものである。

計画改定案は、国・県の計画との調和を図りながら、能登半島地震の教訓や南海トラフ地震への備え

を考慮し、計画期間を令和8年度から令和12年度までの5か年とする。主な見直し点は、脆弱性評価の手順の見直し、施策分野の追加、施策分野ごとの推進方針の見直し、重要業績指標の設定の4点である。

今後のスケジュールとして、防災会議や企画総務委員会での意見のほか、パブリックコメントでの市民の意見などを反映し、令和7年度内に改定を行う予定である。

問 令和6年度は非常食を1万5,000食備えているが、この数字の根拠は。

答 現在の南海トラフ地震の被害想定では、建物被害が約2,500棟、平均世帯人数が約2人で5,000

食と想定し、3食で1万5,000食と算出した。県が南海トラフ地震の被害想定について見直しを行うため、それを踏まえて今後の備蓄量を考えたい。

- 問 国主導で策定された計画だが、本市の地域特性を踏まえた防災対策となっているのか。
- 答 津波に関する災害は、津波避難対策を促進していく施策を新規で盛り込み、石油コンビナートに関する災害は、地震が発生したときに危険物の漏えいなども懸念される本市固有の問題として盛り込んでいる。また、土砂災害警戒区域が本市は県内で3番目に多く、孤立集落が発生す

- る可能性があり、本市の特性に基づいた施策として盛り込んでいる。
- 問 福祉避難所は18か所しか指定されていないが、本市には介護施設がたくさんある。介護施設を福祉避難所とする考えはあるか。
- 答 要支援者の対策は重要であるため、自主防災組織と連携して取り組んでいきたい。

環境建設委員会

地域公共交通計画の改訂について

2月18日に開催した委員会で、執行部から説明を受けました。

◆ 都市整備部 公共交通対策課の説明（要旨） ◆

地域公共交通計画は、令和7年度末で計画期間が終了することから、国の指針に基づく改訂作業を進め、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする改訂素案を作成した。

改訂素案では、既存資源を生かした利便性の確保、費用負担構造の見直し、情報発信強化、担い手確保の4つの課題を整理し、持続可能で高い利便性を持

つ公共交通の構築を目指す。計画の基本理念は「今から始める 未来につながる 公共交通」とし、基本方針として、鉄道とバスの連携による利便性の向上や健全な運営環境の確保、多様な主体との連携による公共交通の積極的な利用促進を掲げ、取り組みを進めていく。

- 問 幹線を維持していくに当たって、価格転嫁による運賃改定を行うのか、あるいは行政が事業者に対して補助を行うのか。
- 答 収益のみでは維持が困難な路線に補助を行う一方で、物価高騰により増加した経費の全てに対し行政が補助することは慎重であるべきと考えている。費用負担構造の見直しが必要であるとの認識の下、持続可能な運賃の在り方の検討や運賃改定を目標、施策に掲げている。運賃改定については事業者と協議を重ねて進めていく。
- 問 コミュニティー交通の利用実態について精査するとともに、利用者数が少ない路線については運行便数の見直しを行い、PDCAサイクルを回しながら取り組みを進めていく必要があると考えられるかどうか。
- 答 コミュニティー交通の運行についてはさまざまな市民ニーズがある中、地域住民と協議を重ね

ながら取り組んできた。その結果、運行便数を減らす見直しも実施している。路線を維持していくためには、今から公共交通の利用促進に取り組む必要があるとの認識を市民と共有しながら進めていく。



コミュニティバス

企画総務委員会

市民館跡地の施設建設計画について

3月2日に開催した委員会で、市民館跡地エリア整備基本構想・基本計画について執行部から説明を受けました。

◆ 企画部 企画課の説明（要旨） ◆

計画策定の委託事業者は、株式会社シアターワークショップに決定した。契約期間は令和7年12月1日から令和8年12月31日までである。

市民館跡地利活用構想および（仮称）文化小ホール基本構想・基本計画（中間報告）を踏まえ、専門的かつ客観的な視点から意見を求めるため、有識者

検討会議を5回程度開催する予定である。基本構想・基本計画の完成を令和8年12月とし、議会へ適宜報告を行う。また、オープンハウスやワークショップで市民の意見を聴取し計画に反映する。

現段階のコンセプト（案）は、「日常を紡ぎ、つながりを育て、未来を歩む 文化とくらしが織りな

- 問 有識者検討会議のメンバーの選定基準は。
- 答 文化小ホールを核とし、保健センターを中心とした健康増進や子育て支援事業、文化施設の機能について検討する必要があるため、学術経験者、教育関係者、文化関係者などを選定した。
- 問 立体駐車場から文化小ホールや合同庁舎などの各施設へ直結するよう動線は考えているのか。
- 答 国の合同庁舎の計画期間が令和13年度までと示されていることから、国の工事着手までには立体駐車場を整備しておく必要がある。当計画で駐車場の規模を確定し、基本設計の段階で渡り廊下などの検討を行う。
- 問 山口銀行徳山支店は統括支店という位置付けだが、現時点で具体的な規模や基本的な考え方は示されているのか。
- 答 山口銀行としても徳山支店は旗艦店の位置付けであり、建て替えの意向は表明されているが、具体的な規模などについては現時点での公表は

す交流と創造の空間」とし、有識者検討会議で再検討する。子供から大人まで安心して集える場として、まちのシンボルとなることが期待される。

導入機能の案では、基本的な機能に加え、国の周南地方合同庁舎や山口銀行徳山支店の参画による生活利便機能が追加された。

- 難しい。市民や議会に適切なタイミングで情報公開できるよう調整したい。
- 問 12月の基本計画策定時に山口銀行の方向性も示されるのか。
- 答 9月に整備スケジュールを示す目標である。基本計画の完成を受けて、令和8年度中には山口銀行から意向が示される予定である。



ゾーニングイメージ案

周南市民市民館跡地の施設建設計画に関する調査特別委員会が設置されました。

3月2日の企画総務委員会における質疑終了後、委員から、民間施設や駐車場、合同庁舎、保健センター、文化小ホール、会議室など多くの機能の導入に向けた検討が必要であり、議会として全体的な取り組みが必要であるため、特別委員会を設置すべき

であるとの意見が出ました。これを受け、企画総務委員長から議長へ報告を行い、会派代表者会議での協議を経て、3月13日の本会議において、周南市民市民館跡地の施設建設計画に関する調査特別委員会の設置に関する議案が可決されました。

企画総務委員会

文化会館の現地視察について

令和8年1月27日、企画総務委員会において、文化会館を視察しました。

令和9年1月からの大規模改修に伴い、実施する

改修内容について、文化振興課および建築課から説明を受けました。



改修内容について説明を受ける様子



つり天井裏の様子

行政報告

準公金取扱要領（案）の策定について

市職員がコミュニティー団体の事務局として管理していた預貯金口座から金銭を不正に引き出し私的に流用するという事案が発生したことを受け、準公金の取り扱い基準を明確にし、会計処理の適正化や事故の防止を図るため、準公金取扱要領（案）を策定したと3月10日の本会議において市長から報告を受けました。

議員研修

周南市の財政状況と市議会議員定数について

本市議会では議会改革特別委員会において、議会改革に向けた諸課題の研究・協議を進める中、議員定数についても議論を重ねてきました。このたび、適切な議員定数の在り方について参考とするため、講師に周南公立大学の伊藤敏安教授をお招きし、令和8年2月16日に議員研修会を開催しました。

多くの自治体の状況などについてお話を伺い、活発な質疑もありました。



周南公立大学 伊藤敏安教授

市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

どなたでも傍聴できます。庁舎5階の議場傍聴席までお越しください。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

（再々放送は、CCS・メディアリンクで放映）

委員会の様子は、2時間程度にまとめた番組を録画放送します（ケーブルテレビのみ）。



ケーブルテレビ
放送日程

■ 6月定例会の日程

令和8年6月定例会は、令和8年6月1日（月曜日）から6月24日（水曜日）までの24日間です。

詳細につきましては、市議会ホームページの会議予定にてご確認ください。



周南市議会
トップページ

| | インターネット | ケーブルテレビ |
|---------------|----------|------------------|
| 本会議 （生中継） | ○ | ○ |
| 本会議 （録画放送） | ○ | △ （一般質問のみ再放送） |
| 委員会 （生中継） | 放送はありません | |
| 委員会 （要約放送） | 放送はありません | ○ |